

農業と科学

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO LTD

1991
1

顕在化する環境問題

チッソ旭肥料株式会社 常務取締役

内藤 佳之



明けましておめでとうございます。年頭にあたり、皆様方のご多幸とご繁栄を衷心よりお祈り申し上げます。

一昨年の中国の民主化運動の台頭に引き続き、昨年は世界の政治、経済に大変動が起こり、東欧諸国の民主化、東西ドイツの統一、ソ連の市場経済体制への移行等、誠にドラマチックな幕引きとなりました。そのうえ、8月に起こった湾岸危機問題は世界の経済界を始めとして、あらゆる分野に大きな波紋を投じております。一方、農業を取り巻く情勢も例外ではなく、12月上旬のブリュッセルで開催されたウルグアイ・ラウンド(新多角的貿易交渉)で農業の保護削減措置をめぐるアメリカとEC、日本との対立が明らかになりました。輸入制限品目について5%ミニマム・アクセス(最低輸入義務)の提案があり、日本の部分的な米市場開放については、楽観できない段階に来ていると見るべきでしょうか。農水省もウルグアイ・ラウンドを睨みながら、平成3年の予算案編成でも米の生産の効率化、国際競争力強化が焦点となっています。しかしながら日本の米価が海外の6~10倍という著しい内外価格差を是正するには、中期的にみても、非常に厳しいものがあります。加えるに、昨年環境保全と農業生産の関わりの問題が顕在化し、今後は投入する肥料、農薬の質、量に大きな影響を及ぼしてることが予想されます。

欧米では農業による環境汚染を防止し、継続的な農業を確保する目的で農薬、肥料の投入削減の法制化が進行しつつあります。米国では低投入持続型農業(LISA)が将来方向として提起されております。今日、環境保全は地球規模の問題として認識される時代であり、我国でも各省庁の対応がされつつあり、農水省も昨年その事業

内容を明らかにしてきております。本年よりスタートする緩効性肥料の導入を主体とした「環境にやさしい肥料の普及」の事業もその1つであり、農水省の要請により業界でも緩効性肥料研究会を発足させました。農業に於ける環境問題は、国土の緑と食糧を守る重要な使命と、最近顕在化した地下水の汚染の一因となっている面とがあり前者の保全・保守をしながらも、後者については生産者は無論のこと、資材メーカーや販売者にとっても大変厳粛に受けとめる必要があると思われまます。私共メーカーもこの環境問題への対応が、21世紀へつなぐ90年代の最重要課題であろうとの認識を深めております。弊社としても環境保全に資することを第一義と考え、基本理念の構築をすべきと考えております。弊社はすでに被覆燐硝安加里、被覆尿素、CDUを始め、泡状化成肥料、バーミキュライト床土資材等の高機能商品を有し、広くご活用戴いておりますが、新しいニーズに応えるべく、昨年、被覆肥料についてS字型容出の新グレードを発売致しました。さらに、CDU分解菌利用による微生物資材の上市も行いました。私共は、大きく変化してゆく時代の要請に応えるべく全力を上げて努める所存ですので今後とも宜しくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

昭和44年発刊以来、ご愛読戴いております本誌も、新時代の要請に応え得る内容とすべく努力し、少しでも皆様方のお役に立ちたいと念願致しております。どうか本年も本誌をご愛顧、ご叱正戴きますようお願い申し上げます。平成3年、この1年が皆様方にとって、よりよい年でありますよう、心からお祈り申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。